



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年5月10日

上場会社名 株式会社やまや 上場取引所 東
 コード番号 9994 URL http://www.yamaya.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長社長執行役員 (氏名) 山内 英靖
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 田原口 裕基 TEL 022-742-3114
 定時株主総会開催予定日 2019年6月26日 配当支払開始予定日 2019年6月5日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	167,750	△0.7	6,894	△7.0	6,942	△7.4	3,216	△5.2
2018年3月期	168,960	1.0	7,411	41.0	7,500	42.9	3,393	93.6

(注) 包括利益 2019年3月期 3,926百万円 (△12.8%) 2018年3月期 4,504百万円 (58.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	296.65	-	10.4	9.8	4.1
2018年3月期	313.02	-	12.1	10.8	4.4

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 32百万円 2018年3月期 32百万円

(参考) EBITDA 2019年3月期 9,691百万円(△7.3%) 2018年3月期 10,458百万円(23.3%)

*EBITDA=経常利益+支払利息+減価償却費+のれん償却額

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	71,454	38,423	45.2	2,981.27
2018年3月期	70,744	35,112	41.9	2,735.77

(参考) 自己資本 2019年3月期 32,323百万円 2018年3月期 29,662百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	4,143	△2,032	△2,493	9,634
2018年3月期	11,323	△2,699	△5,718	10,017

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	-	20.00	-	22.00	42.00	455	13.4	1.6
2019年3月期	-	22.00	-	22.00	44.00	477	14.8	1.5
2020年3月期(予想)	-	23.00	-	23.00	46.00		15.3	

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	87,600	6.0	3,100	3.1	3,100	4.5	1,500	6.4	138.35
通期	175,000	4.3	7,000	1.5	7,100	2.3	3,250	1.0	299.76

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

新規 1社（社名）株式会社つば八、除外 1社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2019年3月期	10,847,870株	2018年3月期	10,847,870株
2019年3月期	5,765株	2018年3月期	5,555株
2019年3月期	10,842,169株	2018年3月期	10,842,388株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	71,528	△21.9	3,221	4.7	3,616	3.4	2,460	3.6
2018年3月期	91,600	2.4	3,077	75.3	3,498	76.8	2,375	94.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	226.91	-
2018年3月期	219.12	-

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	43,669	28,531	65.3	2,631.50
2018年3月期	44,434	26,584	59.8	2,451.94

(参考) 自己資本 2019年3月期 28,531百万円 2018年3月期 26,584百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当社は、当事業年度において、西日本地域に所在する43店舗をやまや関西株式会社、北陸地域に所在する15店舗をやまや北陸株式会社それぞれ事業譲渡いたしました。これにより売上高は前期実績を下回りました。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる仮定等については、添付資料の3ページ「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況 (2) 今後の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
4. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	16
(表示方法の変更)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
5. その他	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当連結累計期間（2018年4月1日から2019年3月31日まで）における当社グループ連結業績は、売上高1,677億50百万円（前年同期比0.7%減）、営業利益68億94百万円（同7.0%減）、経常利益69億42百万円（同7.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益32億16百万円（同5.2%減）となりました。

国内経済は、緩やかな景気回復基調で推移したものの、大阪北部地震、東海地方の台風被害、北海道胆振東部地震、季節外れの寒気到来など自然災害・天候不順が重なりました。

2018年11月30日、株式会社つば八（以下、つば八）の株式を当社、株式会社やまやが53.8%、当社子会社チムニー株式会社が34.0%取得いたしました。

同年12月より連結売上高に、つば八の売上高が加わりました。つば八は、250店（直営50店。F C 200店うち海外F C 14店）の飲食店を展開しております。

2019年3月末の酒販店数は、327店（前年同期比1店減）、飲食店数は、998店（同249店増）となり、当社グループの総店舗数は、1,325店（同248店増）となりました。

これからも、「流通、販売の合理化を実践し、消費生活を豊かにすることで社会に貢献すること」、「地域社会そして世界の人々の健康で豊かな社会の実現に貢献する」という企業理念を共有し、グループ全体としての企業価値の向上を目指し考えた行動をまいります。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(酒販事業)

当連結会計年度における酒販事業セグメントの業績は、売上高1,209億95百万円（前年同期比2.1%減）、営業利益44億88百万円（同0.0%減）となりました。

酒販事業の売上高については、2017年6月国税庁「新取引基準」の実施によるビール等の値上がり前に当たる2017年5月に起こった仮需、買い置き需要、それに対する反動として、2018年5月度が、大きく減収となり、6月度以降、回復してまいりましたが、その仮需反動の減収分を埋め合わせるまでに至りませんでした。また、大阪北部地震、近畿、東海での豪雨、台風などの悪天候が重なり、減収となりました。

2018年4月、地域密着を図るため、当社、株式会社やまやの店舗のうち、奈良県以西の計43店をやまや関西株式会社（完全子会社）に、石川県、富山県及び福井県の計15店をやまや北陸株式会社（完全子会社）に事業譲渡いたしました。

移転のための出店は、やまや北上店（岩手県）、新規出店は、やまや十和田店（青森県）、やまや相馬小泉店（福島県）、やまや成田はなのき台店（千葉県）、やまや渋川店（群馬県）の5店を出店しました。渋川店には、バラエティーショップのダイソーを併設いたしました。

退店は、移転のため、やまや北上店（岩手県）、やまや江刺店（岩手県）を閉店し、また、やまや南仙台店（宮城県）、やまや星が丘店（神奈川県）、やまや市原五所店（千葉県）、やまやシュロアモール筑紫野店（福岡県）の6店舗を閉店しました。2019年3月末の酒販店の総店舗数は、327店（前年同期比1店減）となりました。

既存店の改装は、福岡県と山口県で展開してまいりました「びっくり酒店」3店舗（知古店、那珂川店（福岡県）、新下関店（山口県））を「酒のやまや」へ屋号変更する改装を実施し、酒販事業全店舗の「やまや」への屋号変更を完了しました。また西日本地域の店舗を中心に、豪雨・地震被害からの復旧のため、38店舗の補修工事と改装を実施しました。

(外食事業)

当連結会計年度における外食事業の業績は、売上高481億97百万円（前年同期比3.1%増）、営業利益23億98百万円（同17.7%減）となりました。

外食業界においては、お客様の選別指向の継続、他業種を含めた競争の激化に加え、天候不順等による影響、さらに原材料価格の上昇や人手不足の影響などにより、引き続き厳しい状況が続いています。

このような環境のもと、価値あるものをお客様に提供するため、継続して「食の六次産業化」の深耕と「地産地消・地産全消」の推進に取り組むとともに、「食」と「酒」のベストバランス実現

で食の総合サービス産業への発展に取り組み、リピーター作りのためのサービス・メニューの提供を続け、先行予約に対する特典付与など、忘年会需要の取り込みにも努めました。

外食事業の売上高については、大阪北部地震、東海地方の台風被害、北海道胆振東部地震、季節外れの寒気到来など自然災害・天候不順の影響を大きく受けましたが、2018年12月より連結売上高につば八の売上高が加わったことで増加いたしました。

250店(直営50店。F C 200店うち海外F C 14店)の飲食店を展開する、つば八が12月より加わり、2019年3月末の飲食直営店は、524店(前年同期比54店増)、飲食F C店は、474店(同195店増)となり、飲食店の総店舗数は、998店(同249店増)となりました。

② 今後の見通し

今後の経済情勢は、良好な雇用所得環境を背景に個人消費の回復、企業の収益回復と人手不足を背景に合理化・省力化への設備投資、オリンピック関連の建設需要が景気回復要因と考えられます。

しかしながら、海外においては欧米諸国の政権運営に不透明感があることや、中東、極東の安全保障、米中の貿易摩擦などが懸念材料となっており、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

(酒販事業)

酒販業界は、業種・業態を超えた競争が一段と厳しさを増しております。酒販業者の生き残り競争は激化し、専門店としてのお品揃え、サービスに対するお客様の選別の目はますます厳しくなると考えられます。

このような中、当社は引き続き、お客様の視点に立ち、お客様ニーズにあったお店づくり、お品揃えとサービスの拡充をさらに押し進めてまいります。

トータルコストの低減に努め、経営基盤の強化と経営効率の向上に取り組み続けてまいります。ご来店が、お得で、楽しい店舗をつくることで、幅広いお客様に、世界の、地域の美味しいお酒、食品のお品揃えを直接お見せし、ご提供できるお店、お客様にとって楽しい専門店化を図ります。

年末繁忙期前までに10店舗の新規出店と、店舗年齢の高い既存店の活性化を積極的に推し進め、リニューアル・アンド・ビルドによるお客様との接点の質的向上を図ります。

次期の酒販事業の売上高は1,236億円(前年同期比2.2%増)を見込みます。

(外食事業)

外食業界を取り巻く環境は引き続き厳しく、企業間競争の激化など厳しい状況が予想されます。

このような中、新規出店を32店舗、改装及び修繕を50店舗計画し、お客様のニーズをとらえ、より高い付加価値を提供でき得る店舗展開および業態拡大を目指してまいります。

調理技術及び接客サービスレベル向上の実現を目指すとともに、人財教育制度の強化に取り組みます。食の六次産業化、地産地消、地産全消についてはさらなる深化により質の向上とおお客様の満足度を高めていくよう努めてまいります。

次期の外食事業の売上高は537億円(前年同期比11.4%増)を見込みます。

以上により、当社グループの連結業績は、売上高1,750億円(前年同期比4.3%増)、営業利益70億円(同1.5%増)、経常利益71億円(同2.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益32億50百万円(同1.0%増)を見込みます。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

財政状態

(資産)

総資産は、前連結会計年度末と比較して7億10百万円(1.0%)増加し、714億54百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比較して8億64百万円(2.8%)増加し、315億42百万円となりました。これは、現預金が3億82百万円減少した一方で、売掛金が7億35百万円、商品及び製品が4億62百万円増加したことが主な要因です。

固定資産は前連結会計年度末と比較して1億54百万円(0.4%)減少し、399億12百万円となりました。

(負債)

総負債は、前連結会計年度末と比較して26億円(△7.3%)減少し、330億30百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比較して22億93百万円(△7.7%)減少し、274億76百万円となりました。これは、買掛金の3億90百万円減少、1年以内返済予定の長期借入金の19億32百万円減少が主な要因です。

固定負債は、前連結会計年度末と比較して3億6百万円(△5.2%)減少し、55億54百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末と比較して33億11百万円(9.4%)増加し、384億23百万円となりました。

② 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末と比べて3億82百万円(△3.8%)減少し、96億34百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動で得られた資金は、41億43百万円(△63.4%)となり、前年同期と比べ71億80百万円減少しました。主な要因は、税金等調整前当期純利益が65億16百万円、減価償却費が20億60百万円となり、仕入債務が6億71百万円減少したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は、20億32百万円(△24.7%)となり、前年同期と比べ6億67百万円減少しました。主な要因は、有形固定資産の取得に15億32百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得に4億97百万円を支出したことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動で使用した資金は、24億93百万円(△56.4%)となり、前年同期と比べ32億24百万円減少しました。主な要因は、借入金の減少(純額)で13億26百万円減少したことなどによるものであります。

(参考) 当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年 3月期	2016年 3月期	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期
自己資本比率 (%)	33.8	36.1	39.2	41.9	45.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	26.2	30.7	26.7	49.0	33.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.4	2.6	2.6	0.9	2.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	43.7	70.9	133.6	488.8	392.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、長期借入金（1年以内に期限到来のものを含む）・短期借入金を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

(利益配分に関する基本方針)

株式会社やまやは、安定的な配当を継続することが配当政策上重要であると考えております。さらに、企業体質の一層の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実を勘案して、株主への配当を実施していくことを基本方針とし、中間配当と期末配当の年2回の配当を行うことにしております。なお、当社は、会社法第459条第1項に基づき、剰余金の配当等については取締役会が決定する旨を定款に定めております。

(当期の配当)

2019年3月期の期末配当金につきましては、通期の連結決算業績を考慮し、1株あたり普通配当22円といたします。既に実施済みの、2018年9月30日を基準日とする中間配当金1株あたり普通配当22円と合わせ、2019年3月期の年間配当金は1株あたり普通配当44円となります。期末配当金のお支払は2019年6月5日より開始いたします。

また、当事業年度より、毎年3月31日現在および9月30日現在の当社株主名簿に記載された1単元(100株)以上を保有する株主様を対象として、当社酒類販売店舗「やまや」店頭にてご利用いただける「株主優待商品券」3,000円分を各基準日に贈呈する株主優待制度を開始しました。

2018年9月30日基準日の株主優待は2018年11月下旬に贈呈いたしました。2019年3月31日基準日の株主優待は、6月下旬に株主総会関連書類と共に、対象となる株主様に送付いたします。

(次期の配当予想)

2020年3月期の年間配当金につきましては、配当方針に基づき、1株当たり中間配当として23円、期末配当として23円の合計46円の配当を実施する予定です。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社と連結子会社全社及び関連会社1社で構成されております。当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントの関連は、次のとおりであります。

（酒販事業）

株式会社やまや（以下、当社という）、やまや関西株式会社及びやまや北陸株式会社の店舗部門・通信販売において酒類及び食料品等の小売を行っております。

やまや商流株式会社は、製造業者及び卸売業者より酒類及び食料品等を仕入し、当社とやまや関西株式会社・やまや北陸株式会社及びチムニー株式会社への卸売を行うとともに、当社グループ外への卸売及び小売を行っております。

大和蔵酒造株式会社は、酒類及び食料品の製造及び卸売をしており、連結子会社のやまや商流株式会社は、同社より酒類及び食料品を仕入しております。

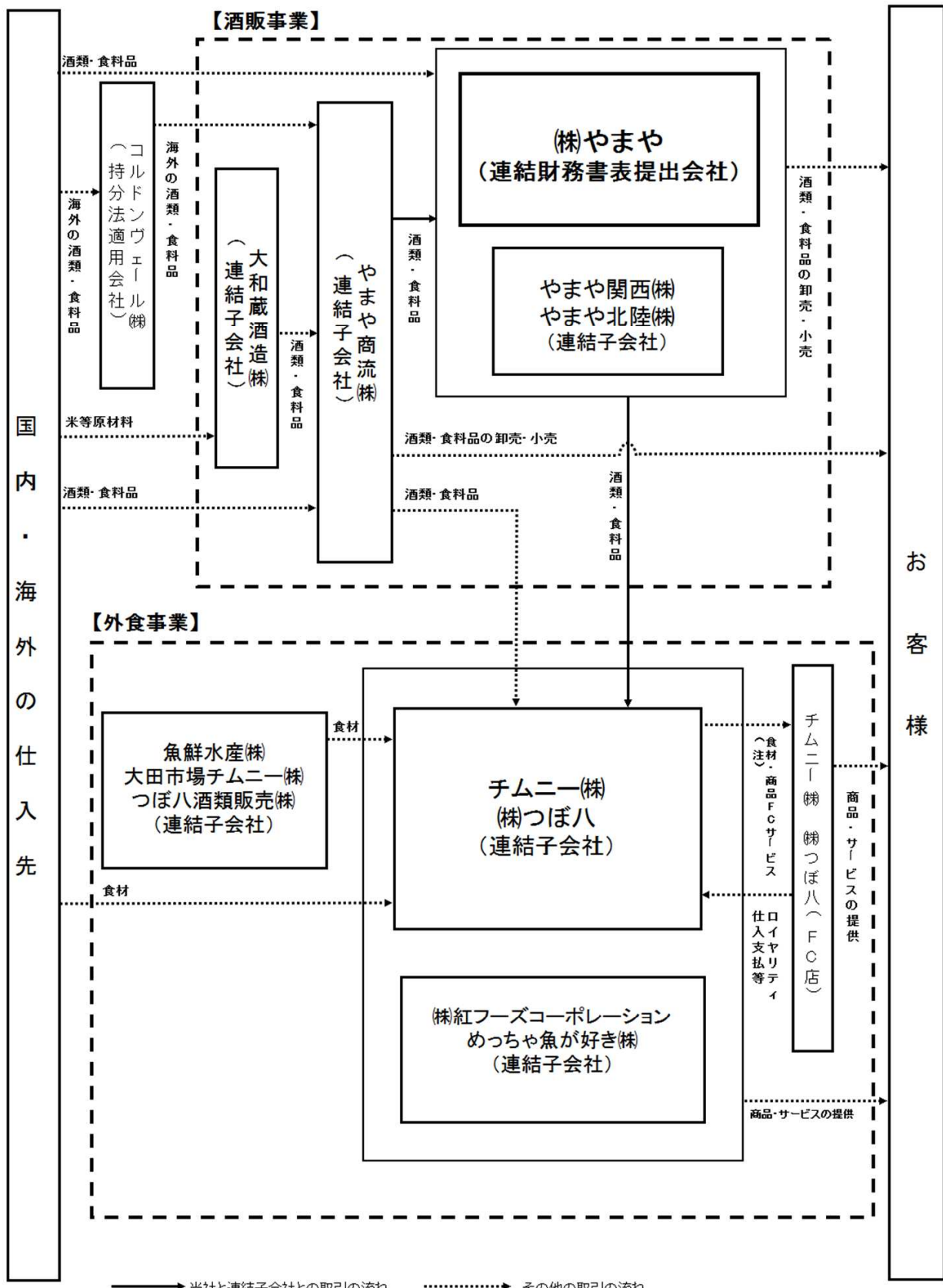
（外食事業）

チムニー株式会社は、魚鮮水産株式会社、株式会社紅フーズコーポレーション、めっちゃ魚が好き株式会社及び大田市場チムニー株式会社を連結子会社とし、居酒屋を中心とした飲食業を営んでおり、商品・サービスの提供を行っております。当社及びやまや商流株式会社より飲料等の仕入を行っております。

また、株式会社つぼ八は、つぼ八酒類販売株式会社を連結子会社とし、居酒屋を中心とした飲食業を営んでおり、商品・サービスの提供を行っております。

事業系統図 (2019年3月31日)

当社および主要な連結子会社について、事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注)FCサービスとは、主に店舗の経営に関する指導、ノウハウや情報の提供等であります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R Sの摘要につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,032	9,649
売掛金	3,672	4,407
商品及び製品	14,653	15,116
仕掛品	73	82
原材料及び貯蔵品	56	46
前払費用	969	989
その他	1,371	1,437
貸倒引当金	△151	△188
流動資産合計	30,677	31,542
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	35,664	36,853
減価償却累計額	△26,026	△27,594
建物及び構築物 (純額)	9,638	9,259
機械装置及び運搬具	2,866	2,910
減価償却累計額	△2,595	△2,666
機械装置及び運搬具 (純額)	270	243
工具、器具及び備品	9,092	9,437
減価償却累計額	△8,036	△8,499
工具、器具及び備品 (純額)	1,055	937
リース資産	2,149	2,274
減価償却累計額	△1,455	△1,657
リース資産 (純額)	693	617
土地	4,881	5,037
建設仮勘定	102	18
有形固定資産合計	16,642	16,113
無形固定資産		
ソフトウェア	16	9
のれん	10,251	10,128
その他	27	30
無形固定資産合計	10,294	10,169
投資その他の資産		
投資有価証券	1,365	1,169
関係会社株式	651	734
破産更生債権等	6	110
長期前払費用	169	201
差入保証金	9,489	9,878
繰延税金資産	1,445	1,491
その他	7	98
貸倒引当金	△6	△54
投資その他の資産合計	13,129	13,629
固定資産合計	40,066	39,912
資産合計	70,744	71,454

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,061	10,670
短期借入金	6,700	8,100
1年内返済予定の長期借入金	2,726	793
リース債務	204	182
未払金	3,060	2,724
未払費用	821	1,053
未払法人税等	2,302	1,239
未払消費税等	848	602
預り金	407	460
賞与引当金	985	886
その他	651	763
流動負債合計	29,770	27,476
固定負債		
長期借入金	1,088	295
退職給付に係る負債	262	277
リース債務	518	454
役員退職慰労引当金	537	595
資産除去債務	1,603	1,719
その他	1,849	2,212
固定負債合計	5,860	5,554
負債合計	35,631	33,030
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,247	3,247
資本剰余金	5,813	5,813
利益剰余金	20,375	23,114
自己株式	△7	△7
株主資本合計	29,428	32,167
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	232	155
退職給付に係る調整累計額	0	0
その他の包括利益累計額合計	233	156
非支配株主持分	5,450	6,100
純資産合計	35,112	38,423
負債純資産合計	70,744	71,454

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	168,960	167,750
売上原価	112,658	110,371
売上総利益	56,302	57,378
販売費及び一般管理費	48,891	50,483
営業利益	7,411	6,894
営業外収益		
受取利息	11	10
受取配当金	17	23
受取手数料	80	76
持分法による投資利益	32	32
その他	75	134
営業外収益合計	216	278
営業外費用		
支払利息	23	10
店舗改装費用	32	33
店舗閉鎖損失	47	36
支払補償費	—	83
災害による損失	—	48
その他	23	17
営業外費用合計	127	230
経常利益	7,500	6,942
特別利益		
固定資産売却益	0	11
収用補償金	14	—
受取補償金	77	26
その他	1	—
特別利益合計	93	38
特別損失		
固定資産売却損	4	2
固定資産除却損	0	—
減損損失	413	432
災害による損失	72	—
その他	27	30
特別損失合計	517	464
税金等調整前当期純利益	7,076	6,516
法人税、住民税及び事業税	2,810	2,332
法人税等調整額	△162	139
法人税等合計	2,648	2,472
当期純利益	4,427	4,043
非支配株主に帰属する当期純利益	1,033	827
親会社株主に帰属する当期純利益	3,393	3,216

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	4,427	4,043
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	76	△116
退職給付に係る調整額	△0	△0
その他の包括利益合計	76	△116
包括利益	4,504	3,926
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,445	3,138
非支配株主に係る包括利益	1,058	787

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,247	5,815	17,393	△6	26,449
当期変動額					
剰余金の配当			△412		△412
親会社株主に帰属する当期純利益			3,393		3,393
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				0	0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△2			△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	△2	2,981	△0	2,978
当期末残高	3,247	5,813	20,375	△7	29,428

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	181	0	181	4,626	31,257
当期変動額					
剰余金の配当					△412
親会社株主に帰属する当期純利益					3,393
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	51	△0	51	824	876
当期変動額合計	51	△0	51	824	3,855
当期末残高	232	0	233	5,450	35,112

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,247	5,813	20,375	△7	29,428
当期変動額					
剰余金の配当			△477		△477
親会社株主に帰属する当期純利益			3,216		3,216
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		△0	2,739	△0	2,738
当期末残高	3,247	5,813	23,114	△7	32,167

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	232	0	233	5,450	35,112
当期変動額					
剰余金の配当					△477
親会社株主に帰属する当期純利益					3,216
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△77	△0	△77	650	572
当期変動額合計	△77	△0	△77	650	3,311
当期末残高	155	0	156	6,100	38,423

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,076	6,516
減価償却費	2,277	2,060
長期前払費用償却額	70	59
減損損失	413	432
災害による損失	72	—
固定資産除却損	0	—
受取補償金	△77	△26
収用補償金	△14	—
固定資産除売却損益(△は益)	4	△9
のれん償却額	651	673
持分法による投資損益(△は益)	△32	△32
支払利息	23	10
受取利息及び受取配当金	△29	△34
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△46	31
賞与引当金の増減額(△は減少)	263	△236
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	23	13
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	15	5
未収入金の増減額(△は増加)	38	△23
売上債権の増減額(△は増加)	△753	△443
たな卸資産の増減額(△は増加)	253	△317
仕入債務の増減額(△は減少)	899	△671
その他	1,475	△462
小計	12,607	7,544
利息及び配当金の受取額	23	28
収用補償金の受取額	14	—
補償金の受取額	77	26
利息の支払額	△23	△10
災害による損失の支払額	△72	—
法人税等の支払額	△1,301	△3,442
その他	△1	△2
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,323	4,143
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△788	△22
有形固定資産の取得による支出	△1,608	△1,532
有形固定資産の売却による収入	4	21
長期前払費用の取得による支出	△39	△41
事業譲受による支出	△267	△7
新規連結子会社の取得による支出	—	△497
差入保証金の差入による支出	△334	△225
差入保証金の回収による収入	433	330
その他	△98	△58
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,699	△2,032
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,500	1,400
長期借入金の返済による支出	△2,726	△2,726
割賦債務の返済による支出	△593	△255
リース債務の返済による支出	△249	△218
自己株式の取得による支出	△0	△0
子会社の自己株式の取得による支出	△0	△0
子会社の自己株式の処分による収入	31	—
配当金の支払額	△412	△477
非支配株主への配当金の支払額	△267	△215
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,718	△2,493
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,906	△382
現金及び現金同等物の期首残高	7,110	10,017
現金及び現金同等物の期末残高	10,017	9,634

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当連結会計年度より、株式会社つば八の株式取得を行い、子会社としたため、同社及び同社の子会社つば八酒販株式会社を連結の範囲に含めております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」624百万円は「投資その他の資産」の「繰延税金資産」1,445百万円に含めて表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。「酒販事業」では、主に酒類・食料品等の小売業及び卸売業を行っております。「外食事業」では、居酒屋を中心とした飲食業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続きに準拠した方法であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	酒販事業	外食事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	122,198	46,761	168,960	—	168,960
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,348	0	1,348	△1,348	—
計	123,547	46,761	170,309	△1,348	168,960
セグメント利益	4,489	2,915	7,405	5	7,411
セグメント資産	37,096	33,894	70,991	△247	70,744
セグメント負債	23,245	12,617	35,863	△231	35,631
その他の項目					
減価償却費	1,063	1,291	2,354	△5	2,348
のれん償却額	3	648	651	—	651
持分法適用会社への投資額	421	—	421	—	421
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	623	1,013	1,637	—	1,637

(注)調整額は、セグメント間取引消去及びセグメント間債権債務消去であります。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	酒販事業	外食事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	119,552	48,197	167,750	—	167,750
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,443	0	1,443	△1,443	—
計	120,995	48,197	169,193	△1,443	167,750
セグメント利益	4,488	2,398	6,886	8	6,894
セグメント資産	36,886	34,871	71,758	△303	71,454
セグメント負債	21,037	12,285	33,322	△291	33,030
その他の項目					
減価償却費	952	1,173	2,125	△5	2,120
のれん償却額	1	671	673	—	673
持分法適用会社への投資額	454	—	454	—	454
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	409	1,126	1,536	—	1,536

(注)調整額は、セグメント間取引消去及びセグメント間債権債務消去であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	2,735円77銭	2,981円27銭
1株当たり当期純利益金額	313円02銭	296円65銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	3,393	3,216
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	3,393	3,216
期中平均株式数(千株)	10,842	10,842

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	35,112	38,423
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	5,450	6,100
(うち非支配株主持分 (百万円))	(5,450)	(6,100)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	29,662	32,323
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	10,842	10,842

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

該当事項はありません。